

高松					
徳島	1(1)		1(1)		1(1)
高知					
松山	3(9)		3(9)		3(9)
計	564(642)	1(1)	565(643)	1(1)	566(644)

林業収益の本質について

九大農学部 大野俊一

若しも企業を広義に解して独立に営業を行うところの経済であるとすれば、林業も亦一種の企業の範囲に入るであろう。資本主義的経済組織下に於ける純粋の意味の企業は利潤のために利潤を追求する経済、即ち資本を運用して益々これを増殖することを唯一の目的とする経済であるので、資本計算がその橋頭をはしている。本邦の一般林業家の大多数は如斯定型の企業を行つてゐるとは採れられないにしても、生産費を一定の価額に於て費付け、従つて生産の過程及び生産物の価格如何から来るところの損益を負擔する。然も出来る限り収益を多からしめんとかゝるので此等は非常に定型的企业に似てゐるか、他面自己の所有する生産費を主要なる生産手段として利用することによつて収益を獲得し、この収益を以て生活必需品を購入し、出来得る限りの人格的欲望を充足する、此点は家計に似てゐる、故に一般小林業家の経済は企業と家計との未分化の姿に於いて理解し得る。又企業の内容は生産行為を創設し、指揮し且つ損益を負擔することであるので、林業も亦同一の内容を有する。かゝる機能を営む個人を企業者と稱する所らば、林業家も企業者と云い得る。

本邦の林業家の大多数は小面積所有者で個人企業を主とするので、企業形態上よりすれば私企業である。故に企業主体は事独に自己資本の全部を繰出し且つ通常自ら其経営指揮の任に當るから、企業の所有と経営が一致するのを益處とするために、企業より生ずる資本の危険は事独に之を負擔せねばならない。

一般に林業は主として自己所有の土地、資本及び勞力の給付によつてなされる企業であり、この企業行為によつて獲得する経済効果は今曰企業所得と採れられる。この所得は不労に取得せられたのではなく、土地より林産物の獲得を可能ならしめたのは自己並に従属家族の勞働を第一前提とし、而もこの生産物を市場に供給して種種的利益を得るや否やは、一つに有利に売却し得るや否やの市場要因に依存するのである。以上により私営的經濟に於ける林業収益の本質は勞働行爲と市場要因に由来するものと云へ得る。